



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2437 URL <https://www.shinwa-wise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡崎 奈美子 TEL 03-5537-8024
 定時株主総会開催予定日 2023年8月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	3,647	38.7	544	32.9	576	36.5	373	158.7
2022年5月期	2,629	△6.5	409	93.2	422	112.8	144	518.1

(注) 包括利益 2023年5月期 375百万円 (130.3%) 2022年5月期 163百万円 (681.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	37.49	35.04	11.4	12.5	14.9
2022年5月期	16.13	16.02	6.0	11.4	15.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	5,054	3,555	70.0	351.70
2022年5月期	4,158	3,023	72.2	311.23

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,540百万円 2022年5月期 3,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	852	221	16	2,273
2022年5月期	554	42	△103	1,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	5.50	-	5.50~7.50	11.00~13.00	-	-	-

(注) 2024年5月期の配当予想については、レンジ形式により開示しているため、配当性向は記載しておりません。

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,169	14.3	617	13.5	637	10.6	410	9.7	40.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	10,066,518株	2022年5月期	9,651,518株
2023年5月期	—株	2022年5月期	—株
2023年5月期	9,968,737株	2022年5月期	8,954,394株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	717	50.4	2	△94.3	25	△64.0	49	—
2022年5月期	477	4.2	43	—	69	—	△94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	4.99	4.66
2022年5月期	△10.52	—

(注) 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	3,215	2,955	91.5	292.12
2022年5月期	2,970	2,756	92.1	283.56

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,940百万円 2022年5月期 2,736百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 2023年5月期における当社の状況及び経営方針	6
(5) 今後の見通し	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済におきましては、欧米経済が物価高や金融引き締めの影響から減速しています。中国経済はゼロコロナ政策の解除による反動増が成長率を押し上げ、欧州経済も暖冬によりエネルギー制約が緩和されマイナス成長は回避されたものの、コロナ危機前の成長率を下回っているほか、暖冬などの特殊要因を除けば世界経済は減速傾向にありました。

わが国内の経済は、緩やかに持ち直しており、23年1-3月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.4%（年率+1.6%）と、プラス成長となりました。経済活動の正常化を受け民間最終消費支出が回復したほか、設備投資など内需の拡大がプラス成長を主導しました。そのため、経済活動の活性化が一層期待されます。

そのような状況の中、アート関連事業において、取扱高は前年と比べ増加いたしました。中でも、オークション事業は、前年同期と比し、出品点数・落札点数は減少したものの、高額品の取り扱いが増加したため、11.7%増の73億円となりました。オークション事業の新しい柱と位置付けるコンテンポラリーアート（現代美術）は、前年同期と比し、265.2%増の結果となりました。また、前期の半ばより連結子会社となったアイアート株式会社も大きく貢献し、Shinwa Auction株式会社とともにオークション事業の強化を推進いたしました。

プライベートセール・その他事業は、資産防衛ダイヤモンドを中心に順調に売上を伸ばしました。

その他事業では、自社所有の売電事業及びマレーシアでのPKS事業を継続しております。

前期から業務を開始したEdoverse株式会社は、Edoverse Foundationが行うメタバース空間構築の早期実現や、デジタルツインのコンサルテーション業務を積極的に推進しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①アート関連事業

アート関連事業は、取扱高9,578,518千円（前年比20.7%増）、売上高3,453,140千円（前年比39.3%増）、セグメント利益699,492千円（前年比20.2%増）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第34期							
	2023年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 増減 (%)	売上高 (千円)	前年比 増減 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,906,860	94.6	355,386	108.2	6	387	337	87.1
近代陶芸オークション	457,480	△21.3	80,044	△19.1	4	665	573	86.2
近代美術Part II オークション	211,745	95.2	47,024	113.8	6	719	680	94.6
コンテンポラリーオークション	819,625	265.2	155,481	297.2	6	205	186	90.7
その他オークション (注) 2	1,535,915	△57.2	289,408	△58.5	12	2,758	2,408	87.3
アイアートオークション	2,408,615	120.4	457,682	128.4	5	1,116	893	80.0
オークション事業合計	7,340,240	11.7	1,385,027	12.8	39	5,850	5,077	86.8
プライベートセール	2,106,957	55.4	1,970,909	59.6				
その他	131,320	—	97,202	470.4				
プライベートセール・ その他事業合計	2,238,278	64.0	2,068,112	65.2				
アート関連事業合計	9,578,518	20.7	3,453,140	39.3				

- (注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。
2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。前期は2022年3月27日にEvening Sale(羽田オークション)が開催され、高額作品が出品・落札されております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、オークションの開催回数は39回（前年度開催回数34回）でした。主な内訳は、近代美術オークション、近代美術Part IIオークション及びコンテンポラリーアートオークションを各6回、アイアートオークションを5回、近代陶芸オークションを4回、MANGAオークション及びワイン・リカーオークションを各3回、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watchesオークションを各2回、アバターオークション及びLuxury Eveningオークションを各1回で、取扱高は昨年と比し11.7%増となりました。

近代美術オークションは、出品点数16.4%減、落札点数3.2%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で149.6%と高水準で推移し、取扱高は、1,906,860千円となり、昨年と比し94.6%増加しました。

近代陶芸オークションは、出品点数27.9%減、落札点数30.5%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で130.3%と高水準で推移いたしました。取扱高は、457,480千円となり、昨年と比し21.3%減少しています。

近代美術Part IIオークションは、出品点数2.3%増、落札点数13.0%増となり、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で326.6%と高水準で推移し、取扱高は、211,745千円となり、昨年と比し95.2%増加しました。

コンテンポラリーアートオークションは、出品点数47.4%減、落札点数44.9%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で163.7%と高水準で推移いたしました。取扱高は、819,625千円となり、昨年と比し265.2%増加しました。

その他オークションは、前期2022年3月27日にEvening Sale(羽田オークション)が開催され、高額作品が出品・落札されております。そのため、当期の取扱高は1,535,915千円となり57.2%減となりました。そのような中で、ワイン・リカーオークションは出品点数15.8%増、落札点数19.2%増となり、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で173.6%と高水準で推移いたしました。2月に行われたワイン・リカーオークションの取扱高は、ワインオークションを開始した2001年3月以来、過去最高の240,970千円となりました。また、Bags/Jewellery&Watchesオークションでは高額品の出品・落札があり、取扱高は539,900千円と前年比398.2%増となりました。

アイアートオークションは、5回開催し、出品点数1,116点、落札点数893点、落札率80.0%という結果になりました。このアイアート株式会社の子会社化により、売上高457,682千円（前年同期比128.4%増）となり、連結決算に大きく貢献いたしました。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、資産防衛ダイヤモンド販売事業と美術品のプライベートセールで売上を伸ばしました。資産防衛ダイヤモンド販売事業は、売上高847,827千円（前年同期比55.4%増）と、資産防衛としてのダイヤモンドの需要の高まりから、引き続き順調に売上を伸ばしました。プライベートセール事業は、売上高1,970,909千円（前年同期比59.6%増）と、売上を伸ばしました。

結果として、プライベートセール・その他事業は、前年同期比で取扱高64.0%増、売上高65.2%増となりました。

②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は29,530千円、またマレーシアにおけるPKS事業では164,544千円の売上となりました。

その結果、当連結会計年度のその他事業のセグメント売上高は194,075千円（前年同期比29.4%増）、4,066千円のセグメント利益（前年同期は17,161千円のセグメント損失）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,647,215千円（前年同期比38.7%増、対前年同期増加額1,017,749千円）、営業利益544,189千円（前年同期比32.9%増）、経常利益576,582千円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益373,722千円（前年同期比158.7%増）となりました。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、2006年5月期以来、17年ぶりに最高益を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比896,470千円増の5,054,732千円となりました。内訳は流動資産が1,060,099千円増の3,937,848千円、固定資産は163,628千円減の1,116,884千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金2,273,123千円（前年比960,650千円の増加）、オークション未収入金261,379千円（前年比217,259千円の増加）、商品1,242,794千円（70,649千円の増加）、その他106,397千円（前年比139,590千円の減少）、売掛金50,729千円（42,306千円の減少）であります。固定資産の主な内訳と増減は、のれん659,793千円（前年比64,370千円の減少）、投資有価証券26,973千円（前年比88,762千円の減少）であります。

負債は1,499,675千円（前年比364,960千円の増加）となりました。内訳は流動負債が1,210,077千円（前年比448,170千円の増加）、固定負債が289,597千円（前年比83,209千円の減少）となりました。流動負債の主な内訳と増減は、オークション未払金467,146千円（前年比382,401千円の増加）、買掛金257,830千円（前年比237,171千円の増加）、短期借入金一千円（100,000千円の減少）であります。固定負債の主な内訳と増減は、長期借入金238,121千円（前年比35,308千円の減少）訴訟損失引当金一千円（前年比49,925千円の減少）であります。

純資産は3,555,057千円（前年比531,510千円の増加）となりました。これは、利益剰余金453,260千円（前年比373,722千円の増加）、資本金1,674,567千円（前年比80,302千円の増加）、資本剰余金1,395,772千円（前年比80,302千円の増加）となったことによるものです。この結果、1株当たり純資産額は351.70円、自己資本比率は70.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの増加の結果1,087,537千円の資金獲得となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,273,123千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、852,442千円（前年は554,699千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金増加587,060千円、オークション未収入金の増加による資金減少217,259千円、オークション未払金の増加による資金増加382,401千円、仕入債務の増加による資金増加237,010千円、法人税等の支払による資金減少210,445千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、221,701千円（前年は42,996千円の獲得）となりました。これは主に定期預金解約による資金増加200,000千円、投資有価証券売却による資金増加137,575千円、定期預金預入による資金減少100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、16,899千円（前年度は103,209千円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式発行による資金増加155,625千円に対し、短期借入金の返済による資金減少100,000千円、長期借入金の返済による資金減少31,228千円によるものであります。

(4) 2024年5月期における当社の状況及び経営方針

当社グループは、公開のオークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しています。ポストコロナにおける行動・意識の変化と経済環境のインフレへの転換に合わせ、当社は自らの役割の重要性を認識し、自らのミッションの実現に向けた取り組みを更に強化・加速してまいります。

具体的には、インフレによる資産価値の上昇をベースに高額品の取扱い比率を高める努力を推進します。また、日本の高齢化の中で、相続による様々な高額品の取扱いの増加を図ります。さらに、国内の市場だけでなく、アジアを中心とした世界からの需要を取り込むため、海外担当チームを本格的に立ち上げます。同時に、国内外からインターネットでオークションにライブで参加できるライブビiddingシステムの利用拡大を推進し、これまでのオークション形態に拘らず、より多くの方にオークションを体験していただき、高額商品を中心とした「Luxury Evening」オークション、高額な宝飾品と時計に特化したオークションを開催するなど、今後は顧客拡大・事業拡大を図ることを経営視点の一つに置いていきます。また、世界の新たな潮流として、SDGsの推進拡大がなされる中で、仮想空間を構築し、その中の経済活動を推進することにより、より効率的な経済運営を目指します。当社では、新たなメディアとして、アートの取引を仮想空間の中で推進できるようNFTアートの開発・販売を推進してまいりましたが、更に持続可能な取引プラットフォームの構築をサポートするため、「Edoverse（江戸バース）」のコン

サルテーション業務を推進します。

(5) 今後の見通し

インフレ抑制の難航による金融引き締め長期化にともなう、欧米の金融システム不安や物価上昇が続く国内外経済の先行きが極めて不透明な状況にあります。

アート関連事業においては、近代美術オークションをはじめとする各オークションでの高額作品の取り扱いの増加から、市況は徐々に好転する方向にあります。

当社グループは、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の20世紀の近代美術の再評価と価値付けに取り組んでまいりましたが、日本のインフレ環境下において、ようやく日本の近代美術が見直される環境が醸成されてまいりました。同時に、近代美術だけでなく、新たな柱となり得るコンテンポラリーアートの拡大を推進してまいります。また、「資産形成アート投資サロン」を通じて、アートコレクターを呼び込み、オークションに新たな富裕層の誘引を図り、高額品の取り扱いを増加させると同時に、外的要因に影響されにくい新たな事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

これまで、当社では、アートを中心に、宝飾品、時計、バッグ、ワイン・リカー等の様々な高額品アイテムのオークションを開催してまいりましたが、今後、特に宝飾品・時計部門を一つの大きな柱となる部門に育成する方針です。

また、オークション事業から派生した資産防衛ダイヤモンド事業は、各国の金融緩和政策から生じるインフレ懸念から、資産防衛としてのダイヤモンドへの需要が高まっており、引き続き売上の増大を目指します。

2022年3月設立したEdoverse株式会社が推進する仮想空間GameFiの構築を目指す「Edoverse（江戸バース）」の開発・運用・管理にかかるコンサルテーション業務を通じて、現代に江戸の町を再構築するゲームの中で、NFTアートを中心としたNFT取引を通じて持続可能な経済圏の拡大を目指します。サテライト空間を利用した浮世絵美術館のオープン(2023年6月1日)を皮切りに、2023年年末に予定している仮想空間内でのゲームオープンを控え、Edoverse公式アンバサダーにVtuberを起用するなどコミュニティの活性化かつ拡大を目指します。

その他事業のエネルギー関連については、アート関連事業に経営のリソースを集中させていくため、太陽光発電施設事業を縮小しておりますが、SDGsの観点から、持続可能な再生エネルギーとして自社保有の太陽光発電施設は保持しております。一方、マレーシアから日本へのPKS（ヤシ殻）輸出事業は、前期から事業活動を再開し、引き続き収益化を目指します。

2024年5月期は、アート関連事業において、各オークションでの高額品の取扱いによるオークション事業と、資産防衛ダイヤモンドやアートのプライベートセール・その他事業の収益拡大、Web3事業の立ち上げ、そして「Edoverse（江戸バース）」事業により、連結収益の拡大を目指します。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、上場以来、配当性向30%を目標にする中で、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、これまで、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりましたが、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績は3期連続の黒字となり経常最高益を達成し、復配を念頭に検討を進めておりましたが、持株会社移行後、持株会社傘下子会社に利益を留保し、持株会社に十分な利益剰余金を積み立ててこなかった結果、今期も配当を見送らざるを得ない状況になりました。

次期の配当につきましては、子会社からの利益配分施策を戦略的に実行することにより、1株当たり配当金として中間配当5.5円、期末配当5.5円～7.5円の配当を提案する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,473	2,273,123
売掛金	93,036	50,729
オークション未収入金	44,119	261,379
商品	1,172,144	1,242,794
前渡金	9,988	3,425
その他	245,988	106,397
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,877,748	3,937,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,552	136,879
減価償却累計額	△99,864	△109,167
建物及び構築物（純額）	36,688	27,712
機械装置及び運搬具	66,322	68,885
減価償却累計額	△46,689	△54,624
機械装置及び運搬具（純額）	19,633	14,260
土地	12,900	12,900
その他	60,838	63,845
減価償却累計額	△36,311	△38,735
その他（純額）	24,526	25,110
有形固定資産合計	93,748	79,983
無形固定資産		
ソフトウェア	26,840	17,864
のれん	724,163	659,793
無形固定資産合計	751,003	677,657
投資その他の資産		
投資有価証券	115,735	26,973
長期貸付金	63,956	70,604
関係会社株式	60,600	60,600
繰延税金資産	162,015	169,544
その他	146,812	167,216
貸倒引当金	△113,359	△135,696
投資その他の資産合計	435,761	359,243
固定資産合計	1,280,512	1,116,884
資産合計	4,158,261	5,054,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,659	257,830
オークション未払金	84,744	467,146
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31,228	35,308
未払法人税等	177,508	175,331
賞与引当金	38,271	34,795
役員賞与引当金	36,500	—
その他	267,994	239,665
流動負債合計	761,907	1,210,077
固定負債		
長期借入金	273,429	238,121
退職給付に係る負債	30,333	33,239
訴訟損失引当金	49,925	—
その他	19,120	18,237
固定負債合計	372,807	289,597
負債合計	1,134,714	1,499,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,264	1,674,567
資本剰余金	1,315,470	1,395,772
利益剰余金	79,538	453,260
株主資本合計	2,989,273	3,523,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,093	16,744
その他有価証券評価差額金	6,495	6
その他の包括利益累計額合計	14,588	16,751
新株予約権	19,684	14,704
純資産合計	3,023,546	3,555,057
負債純資産合計	4,158,261	5,054,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,629,466	3,647,215
売上原価	1,127,555	1,857,280
売上総利益	1,501,911	1,789,934
販売費及び一般管理費	1,092,392	1,245,745
営業利益	409,518	544,189
営業外収益		
受取利息	310	1,211
未払配当金除斥益	252	—
デリバティブ評価益	2,252	1,539
為替差益	9,396	1,152
受取査定報酬	632	—
暗号資産評価益	5,956	1,072
匿名組合投資利益	—	30,415
その他	1,836	3,705
営業外収益合計	20,636	39,097
営業外費用		
支払利息	5,674	3,806
支払手数料	230	5
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	1,952	1,892
営業外費用合計	7,856	6,704
経常利益	422,297	576,582
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	73,932	37,574
債務免除益	6,019	—
特別利益合計	79,951	37,575
特別損失		
訴訟関連損失	49,925	5,646
補修工事関連費用	3,090	—
和解金	15,500	—
貸倒引当金繰入額	97,917	21,336
減損損失	8,110	—
その他	4,833	114
特別損失合計	179,376	27,098
税金等調整前当期純利益	322,872	587,060
法人税、住民税及び事業税	181,223	218,004
法人税等調整額	△2,788	△4,666
法人税等合計	178,435	213,338
当期純利益	144,436	373,722
親会社株主に帰属する当期純利益	144,436	373,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	144,436	373,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,495	△6,488
為替換算調整勘定	12,309	8,651
その他の包括利益合計	18,805	2,162
包括利益	163,242	375,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,242	375,885
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,142	801,835	△63,190	△86,299	1,785,488
当期変動額					
新株の発行	461,122	461,122			922,244
自己株式の処分		52,512		86,299	138,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			144,436		144,436
その他			△1,708		△1,708
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	461,122	513,635	142,728	86,299	1,203,784
当期末残高	1,594,264	1,315,470	79,538	-	2,989,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△4,216	-	△4,216	-	1,781,272
当期変動額					
新株の発行					922,244
自己株式の処分					138,811
親会社株主に帰属する 当期純利益					144,436
その他					△1,708
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,309	6,495	18,805	19,684	38,489
当期変動額合計	12,309	6,495	18,805	19,684	1,242,274
当期末残高	8,093	6,495	14,588	19,684	3,023,546

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,594,264	1,315,470	79,538	2,989,273
当期変動額				
新株の発行	80,302	80,302		160,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			373,722	373,722
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	80,302	80,302	373,722	534,327
当期末残高	1,674,567	1,395,772	453,260	3,523,600

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,093	6,495	14,588	19,684	3,023,546
当期変動額					
新株の発行					160,605
親会社株主に帰属する 当期純利益					373,722
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,651	△6,488	2,162	△4,980	△2,817
当期変動額合計	8,651	△6,488	2,162	△4,980	531,510
当期末残高	16,744	6	16,751	14,704	3,555,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,872	587,060
減価償却費	30,862	28,000
のれん償却額	48,277	64,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98,000	22,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,971	△3,476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	△36,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,082	2,906
受取利息及び受取配当金	△310	△1,211
支払利息	5,674	3,806
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,252	△1,539
減損損失	8,110	—
固定資産除却損	424	0
固定資産売却益	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,932	△37,574
補修関連工事費用	3,090	—
和解金	15,500	—
訴訟関連損失	—	5,646
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△30,415
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	49,925	—
関係会社株式評価損	4,273	—
売上債権の増減額 (△は増加)	400,366	42,306
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	504,548	△217,259
未収入金の増減額 (△は増加)	98,096	27,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,314	△69,081
前渡金の増減額 (△は増加)	54,735	6,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,438	237,010
オークション未払金の増減額 (△は減少)	△461,217	382,401
前受金の増減額 (△は減少)	37,838	△3,147
その他	△317,982	79,824
小計	741,202	1,089,113
利息及び配当金の受取額	310	1,211
利息の支払額	△5,659	△3,806
法人税等の支払額	△162,563	△210,445
法人税等の還付額	—	31,941
補修関連工事支払額	△3,090	—
和解金の支払額	△15,500	—
訴訟関連損失の支払額	—	△55,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,699	852,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,304	△4,908
無形固定資産の取得による支出	△1,672	—
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	132,004	200,000
敷金及び保証金の回収による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△20,590
投資有価証券の売却による収入	117,769	137,575
匿名組合出資金の払戻による収入	—	30,415
その他	—	△20,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,996	221,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,300	△100,000
長期借入金の返済による支出	△123,615	△31,228
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
株式の発行による収入	—	155,625
配当金の支払額	△16	—
新株予約権の発行による収入	19,684	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△2,562	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,209	16,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,156	△3,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,642	1,087,537
現金及び現金同等物の期首残高	345,571	1,185,586
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	339,371	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,586	2,273,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

これにより、オークションの企画、運営を行うオークション事業と、資産防衛ダイヤモンド販売、NFTアート販売を含むプライベートセール・その他事業を「アート関連事業」とし、売電事業やPKS事業等を「その他事業」としております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アート関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,479,524	149,941	2,629,466	—	2,629,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,479,524	149,941	2,629,466	—	2,629,466
セグメント利益又は損失(△)	582,108	△17,161	564,947	△155,429	409,518
セグメント資産	2,834,754	563,478	3,398,233	760,028	4,158,261
その他の項目					
減価償却費	23,630	5,527	29,157	1,705	30,862
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,631	—	3,631	3,345	6,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△155,429千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額760,028千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,705千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アート関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にアイアート株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は772,440千円であります。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,453,140	194,075	3,647,215	—	3,647,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,453,140	194,075	3,647,215	—	3,647,215
セグメント利益	699,492	4,066	703,559	△159,370	544,189
セグメント資産	3,903,279	569,208	4,472,487	582,244	5,054,732
その他の項目					
減価償却費	22,497	3,440	25,937	2,062	28,000
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,054	—	4,054	854	4,908

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△159,370千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額582,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	311.23円	351.70円
1株当たり当期純利益	16.13円	37.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.02円	35.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,023,546	3,555,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,684	14,704
(うち新株予約権)(千円)	(19,684)	(14,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,003,862	3,540,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,651,518	10,066,518

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益	16.13円	37.49円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,436	373,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,436	373,722
期中平均株式数(株)	8,954,394	9,968,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.02円	35.04円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	60,953	696,678
(うち新株予約権)(株)	(60,953)	(696,678)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。